

決算説明会

第31期(2007年12月期)

2008.2.20

アマタ株式会社

(証券コード:2490)



<http://www.amita-net.co.jp>

2007年12月期本決算概要

P2

中期計画

ビジネスモデルのシフト
今後の戦略

P13

会社概要

P30

2007年12月期本決算概要

当社茨城循環資源製造所事故について

平成19年11月23日、当社茨城循環資源製造所内の廃油タンクで、火災が発生いたしました。この事故により、皆さまに多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことに対し、深くお詫び申し上げます。

発生日時	平成19年11月23日(金) 午前9時30分頃
発生場所	弊社茨城循環資源製造所 茨城県筑西市下江連1233番地2
事故状況	茨城循環資源製造所内のスラミックス製造設備で、原料として使用している廃油の貯蔵タンクが炎上し、隣接の調整油貯蔵タンクに延焼。同日午前10時59分に鎮火いたしました。
事故原因	原料の調合時に原料の一部に含有しているシリコンが化学反応を起こし可燃性ガスの水素が発生。化学反応による温度上昇に伴って反応が加速し急激な水素の発生でタンク内圧が上がり天板溶接部が開裂しました。着火の原因については、安全柵とタンクとの接続部である鉄製パイプの差込箇所が抜け、その際の摩擦で火花が発生し、可燃性ガスに着火したと推定いたしました。
被災した資産	スラミックス製造設備(機械、構築物)、たな卸資産

事故発生後、全ての原料の受け入れを停止しておりましたが、5日後の平成19年11月28日よりスラミックス製造設備以外の製造設備について操業を再開しており、スラミックス製造設備につきましても平成20年1月30日より、一部操業を再開しております。

なお、今後は、より一層嚴重に製造工程の安全管理に対処し、再発の防止に努めてまいります。

当社は、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。

業績は前期比(※)増収増益を達成

売上高	3,396百万円	： 前期比+574百万円、20.4%増
	→ 日化スミエイト(株)の吸収合併に加えて、姫路製造所でのセメント原料の受入が増加したことにより再資源化加工売上が増加しました	
営業利益	4百万円	： 前期比+57百万円
	→ 製造原価、販売管理費ともに増加しましたが、増収の効果によりプラスに転じました	
経常利益	2百万円	： 前期比+85百万円
当期純利益	0.1百万円	： 前期比+57百万円

※決算期変更により今決算につきましては、07年4月から07年12月の変則決算となっておりますので、前会計期の第3四半期(06年4月から06年12月)単独の数値と比較しております。

(単位:百万円)

	2007年3月期 通期(単独)	2007年3月期 3Q(単独)	2007年12月期 通期(単独)	前年同期差
売上高	3,961	2,822	3,396	+574
再資源化売上	1,600	1,204	1,150	△53
再資源化加工売上	2,047	1,477	2,040	+562
その他売上	314	141	206	+65
営業利益	121	△53	4	+57
経常利益	96	△82	2	+85
当期純利益	46	△57	0.1	+57

主な増減要因(前年同期比)

売上高:20.4%増

日化スミエイト㈱の吸収合併に加えて、姫路製造所でのセメント原料の生産が増加したことにより、再資源化加工売上高が増加しました。

営業利益:

吸収合併による製造原価、販売管理費の増加等もありましたが、再資源化加工の増収効果によりプラスに転じました。

経常利益:

新規上場関連費用がなくなったことや、営業利益の増加によりプラスに転じました。

当期純利益:

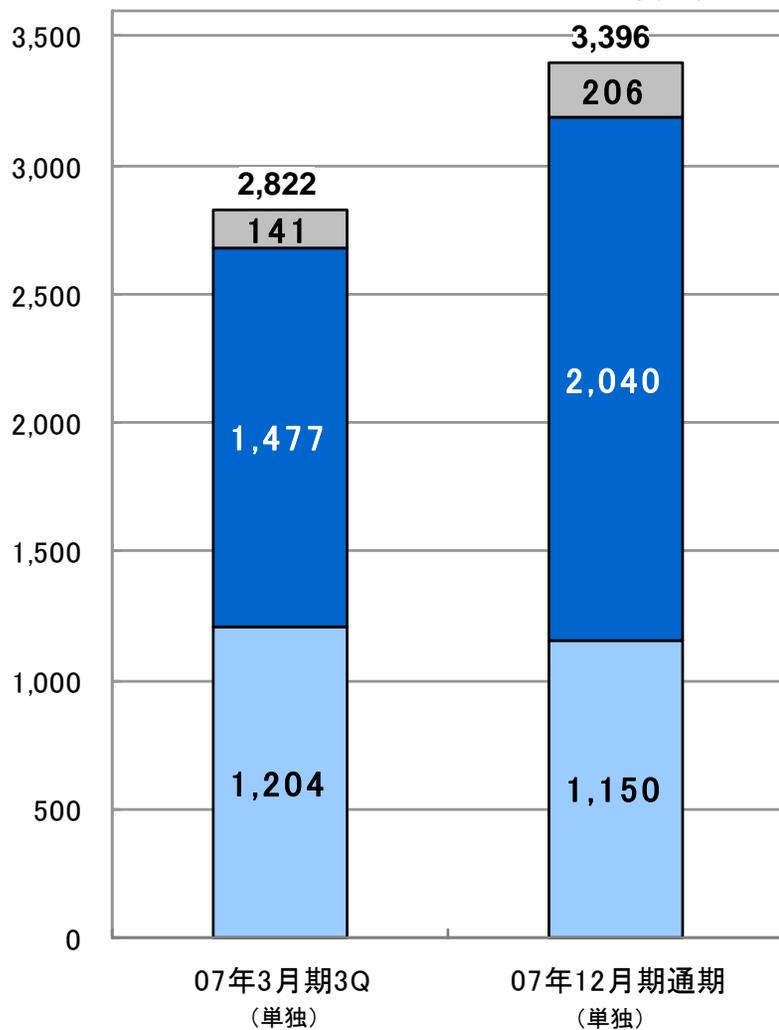
経常利益の増加により、プラスに転じました。

売上高・経常利益比較

売上高

- その他売上
- 再資源化加工売上
- 再資源化売上

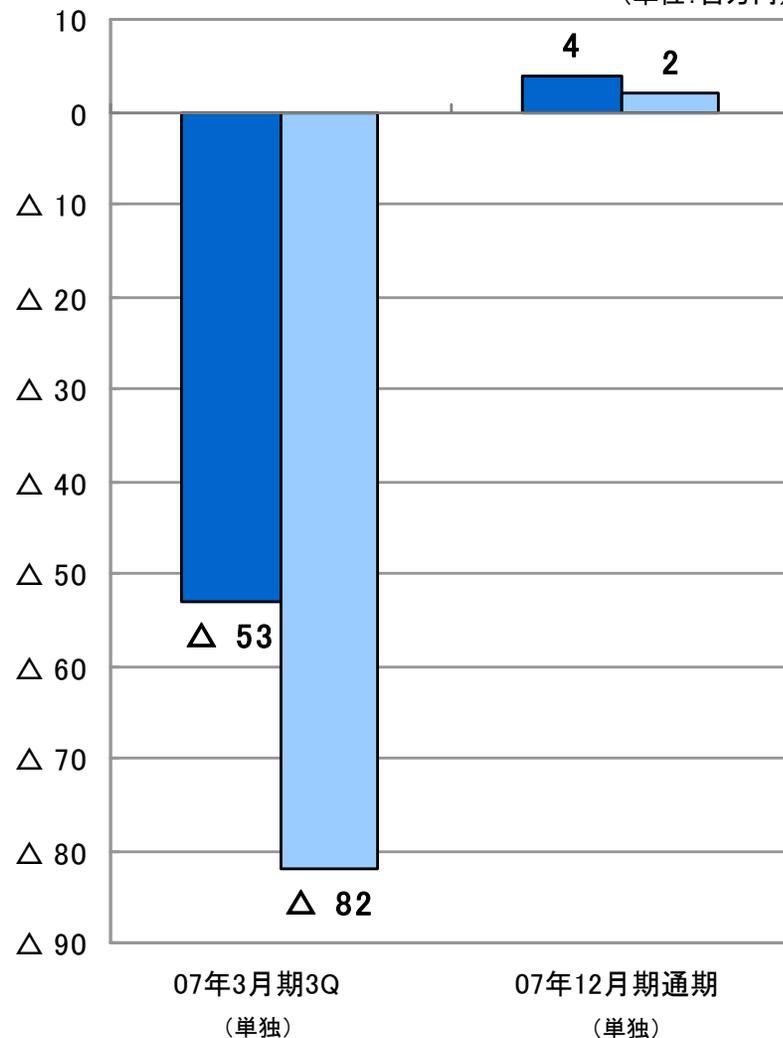
(単位: 百万円)



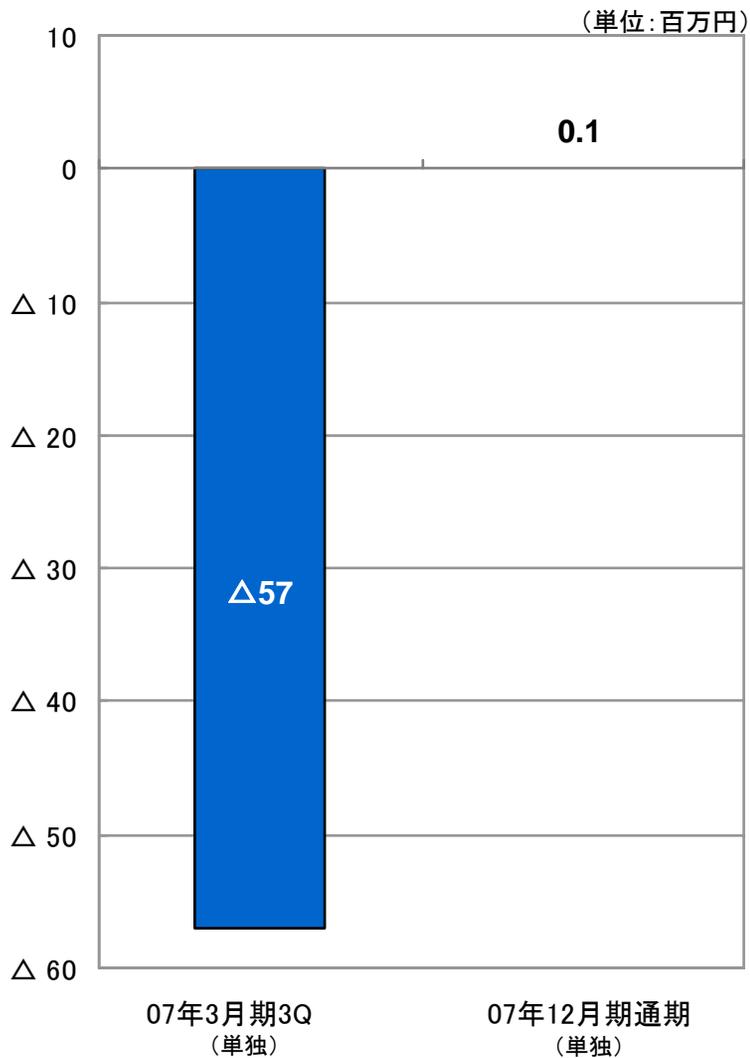
営業利益・経常利益

- 営業利益
- 経常利益

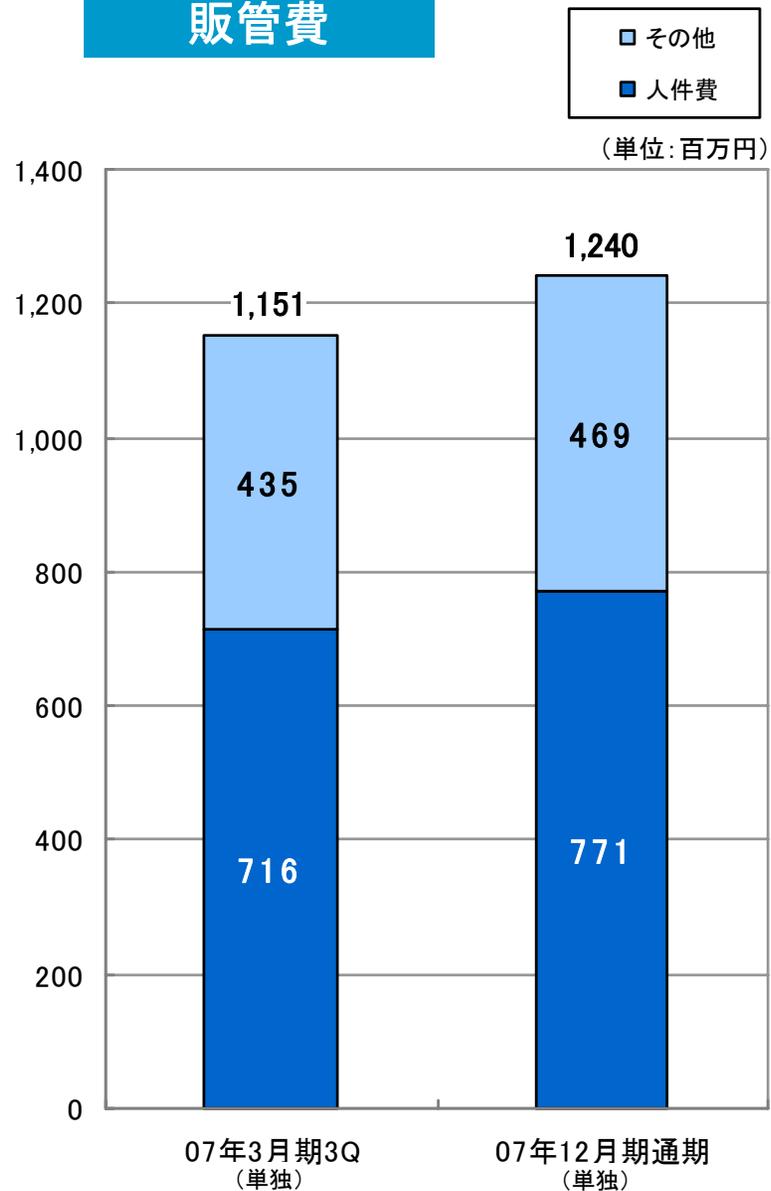
(単位: 百万円)



当期純利益



販管費



貸借対照表比較

(単位:百万円)

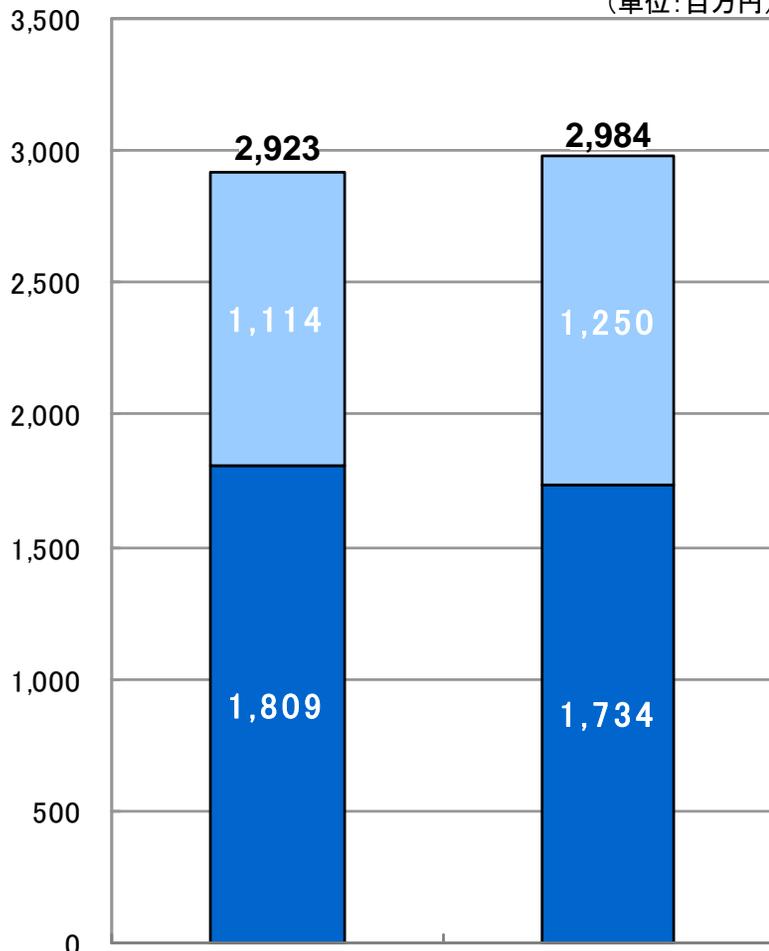
		07年3月期末 (単独)	08年12月期末 (単独)	前期末差
	流動資産	1,114	1,250	+134
	固定資産	1,809	1,734	△74
	資産合計	2,923	2,984	+60
	流動負債	982	1,049	+66
	固定負債	729	729	0
	負債合計	1,711	1,778	+66
	資本金・資本剰余金	859	874	+14
	利益剰余金	350	332	△18
	評価換算差額	3	—	△3
	純資産	1,212	1,206	△6
負債純資産合計		2,923	2,984	+60

貸借対照表比較

資産の部

- 流動資産
- 固定資産

(単位:百万円)



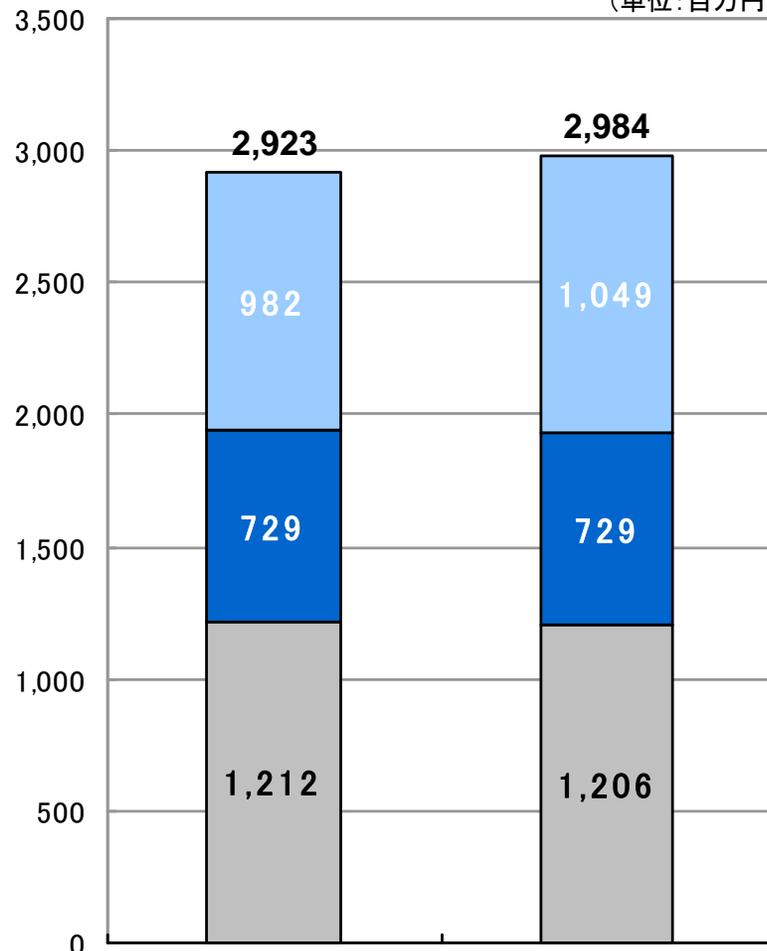
07年3月期末
(単独)

07年12月期末
(単独)

負債純資産の部

- 流動負債
- 固定負債
- 純資産

(単位:百万円)



07年3月期末
(単独)

07年12月期末
(単独)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	07年3月期3Q (連結)_参考	07年12月期末 (単独)
営業活動による キャッシュ・フロー	△79	205
投資活動による キャッシュ・フロー	△519	△87
財務活動による キャッシュ・フロー	523	△27
現金及び現金同等物の増減額	△76	166 (合併による75百万円増加を 含む)
現金及び現金同等物の期末残高	398	329

営業活動によるキャッシュ・フロー:

中間利益の増加と売上債権の減少により大幅に増加

投資活動によるキャッシュ・フロー:

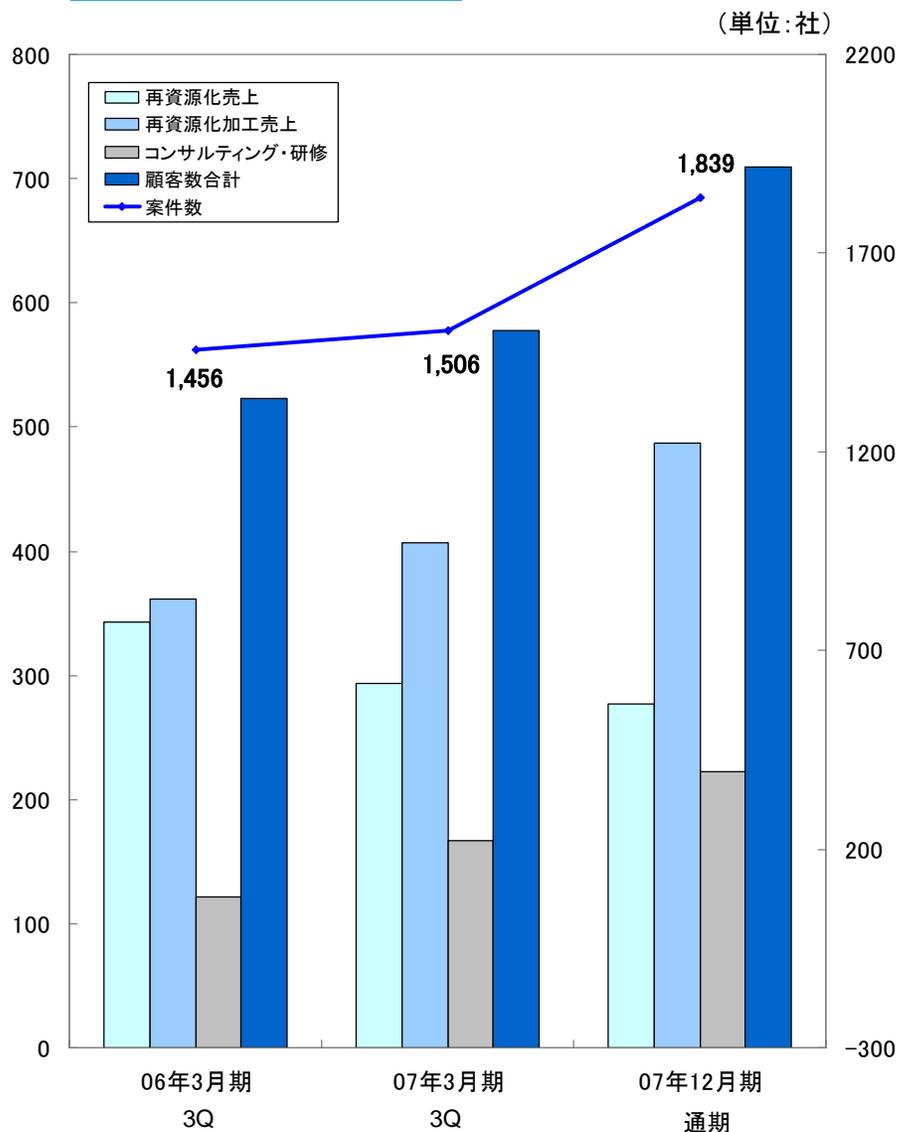
固定資産の取得が少なかった事、投資有価証券の売却により増加

財務活動によるキャッシュ・フロー:

借入金の返済等により減少

※前事業年度については、連結決算となっており、単体のキャッシュ・フローは作成しておりませんので、前期連結キャッシュ・フローはあくまでも参考数値です。

顧客数推移



顧客数131社増加(07年12月期3Q比較)

(単位:社)	06年3月期3Q (単独)	07年3月期3Q (単独)	07年12月期通期 (単独)
再資源化業務	343	293	277
再資源化加工業務	361	407	487
コンサルティング・研修他	121	167	222
顧客社数合計	523	578	709
案件数	1,456	1,506	1,839

業種別構成比

業種	07年3月期3Q	07年12月通期
製造業	49.4%	57.0%
商業	20.2%	11.4%
サービス業	9.0%	10.7%
その他	21.4%	20.9%

1、営業力の強化

- ①ソリューション型の新しい営業スタイルへ営業手法の転換
→07年4月組織改変にてソリューション部の人員増強を実施
- ②無料セミナー、電話、FAX等の活用で得た情報の資産化・有効利用
→需要に応じた無料セミナーの定期的開催、通期参加社数144社
→07年4月よりREPの設置・稼働
- ③営業所の統合再編による顧客対応の強化及び効率化
→07年4月1日:東京、大宮、静岡、名古屋、大阪、姫路の国内6営業所を、東日本、中部、西日本の3サービスセンターに統合

2、再資源化加工能力の強化

- ①関東での製造拠点の運営強化
→07年4月1日:日化スミエイト株式会社吸収合併(現茨城循環資源製造所)
→既存製造所の設備増強

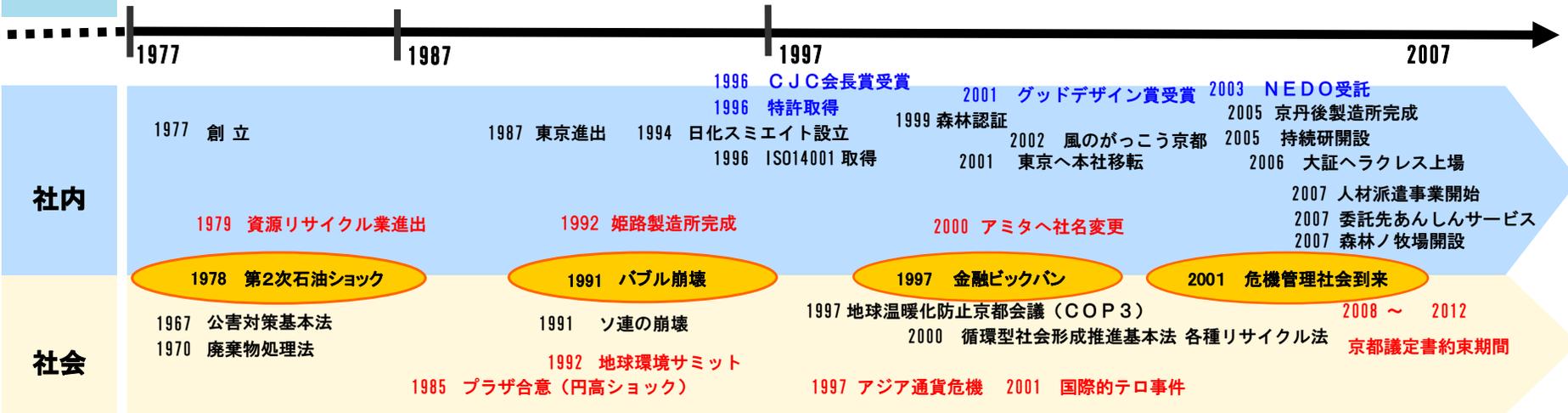
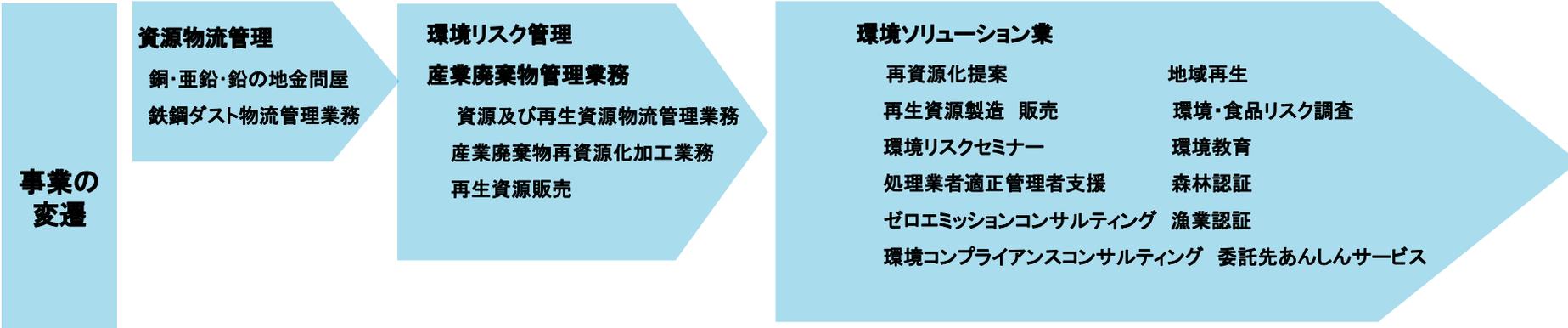
3、新サービスの拡充

- ①京丹後市でのバイオガス発電施設の継続的な安定運用
→安定的な運用を実施し、コスト削減施策を検討
 - ②持続可能経済研究所での農林水産業へのコンサルティング領域拡大と質の向上
→人員増強により、案件受注の増加
 - ③FSC「森林管理認証」と、MSC・COC「水産物の加工流通過程の管理認証」のサービス拡大
→案件受注増加、売上前期(07年03期3Q)比116%増加
- ・その他
→07年9月より「環境ソリューション人材派遣業」開始
07年12月より「産業廃棄物処理委託先モニタリングサービス」開始
07年12月「森林ノ牧場」開設

中期計画

ビジネスモデルのシフト・今後の経営戦略

過去30年のビジネスモデルの変遷

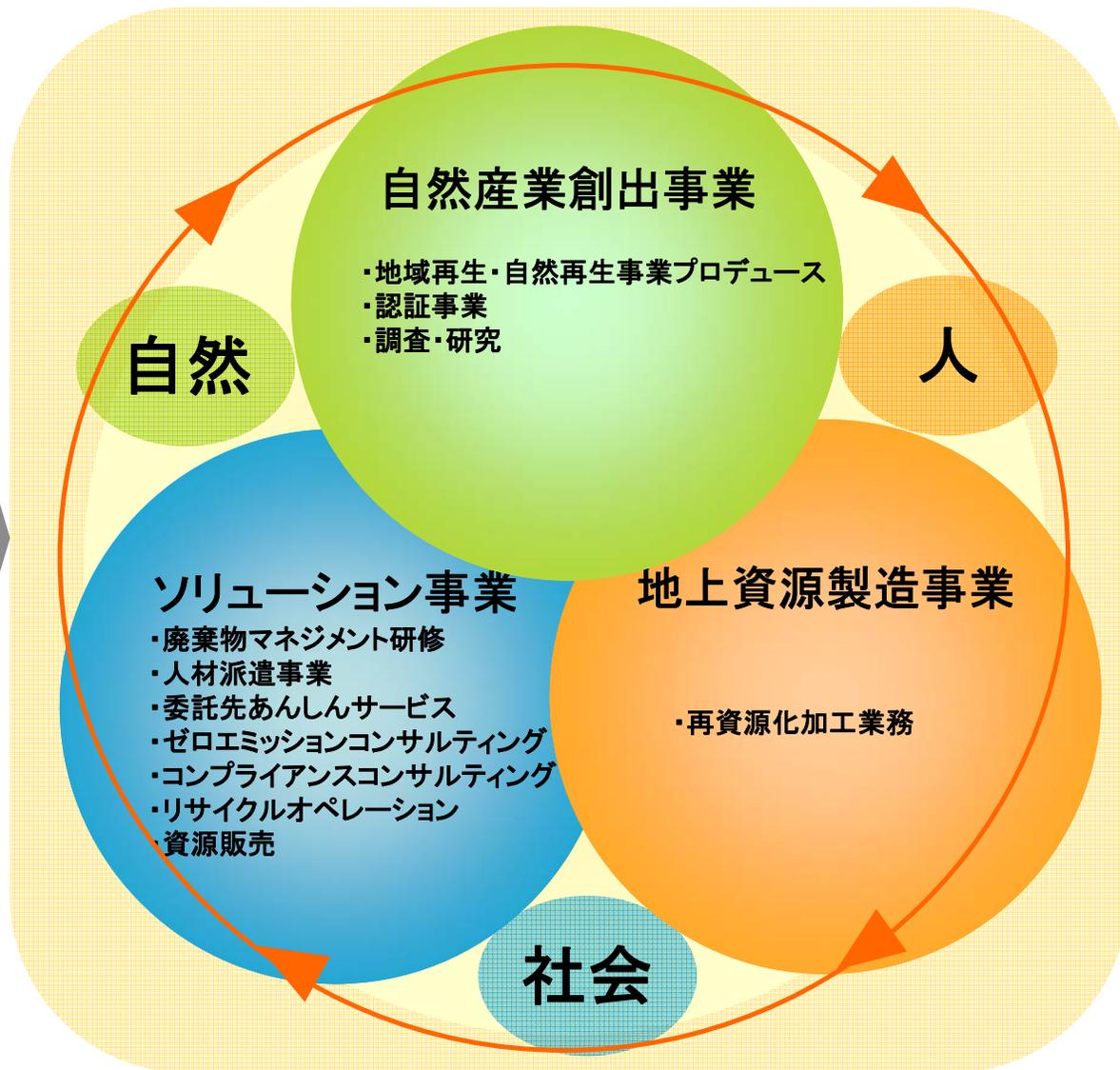


20世紀の環境モデルから21世紀の環境モデルへ ∞持続可能な社会の構築∞



これまでのソリューション

さらなる総合環境ソリューション業を目指して



1、営業力の強化による顧客基盤の維持、拡大

- ①営業人員の専門性強化によるソリューション型営業の実施
- ②非対面型(インターネット・電話等)の営業手法導入による効果的、効率的な営業手法の構築
- ③継続的な資源利用先の開拓

2、再資源化加工能力強化によるユーザーニーズへの対応

- ①循環資源製造所の能力強化
- ②有機物、無機物の取扱品目の多品種化

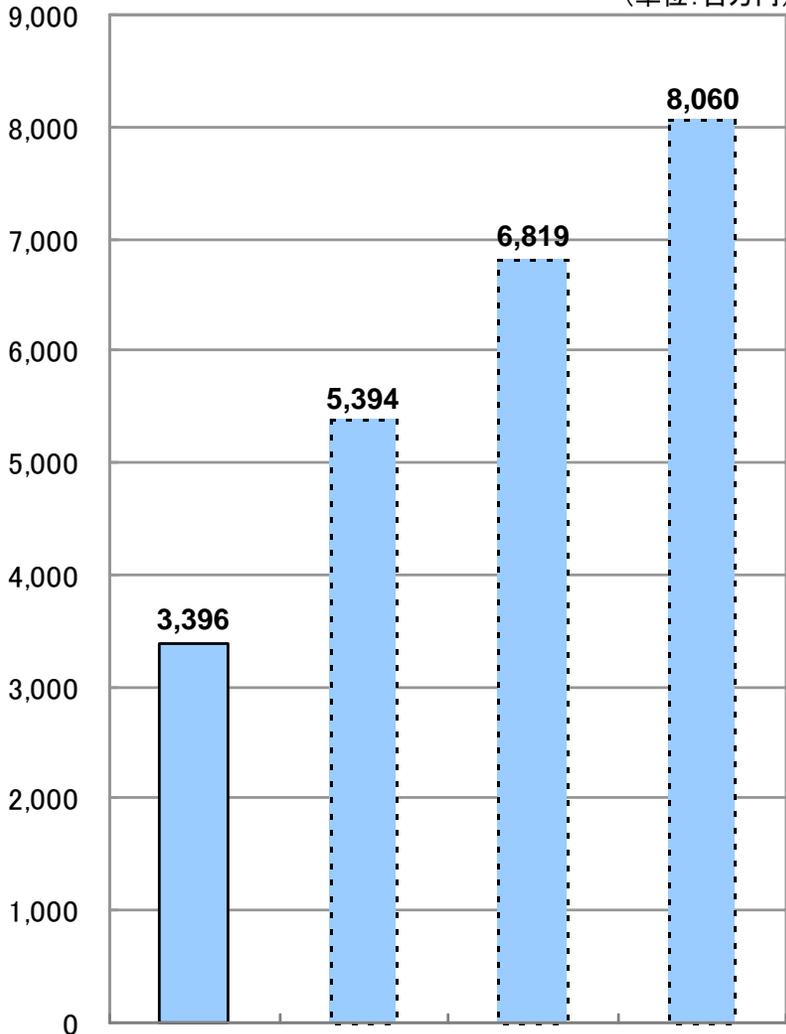
3、新規事業への取組みによる環境ソリューションマーケットの拡大、創造

- ①環境コンサルティング事業の強化・拡大
- ②認証事業の拡充
- ③地域再生・自然再生事業の育成、拡大

中期計画推移 売上・各利益

売上高

(単位:百万円)

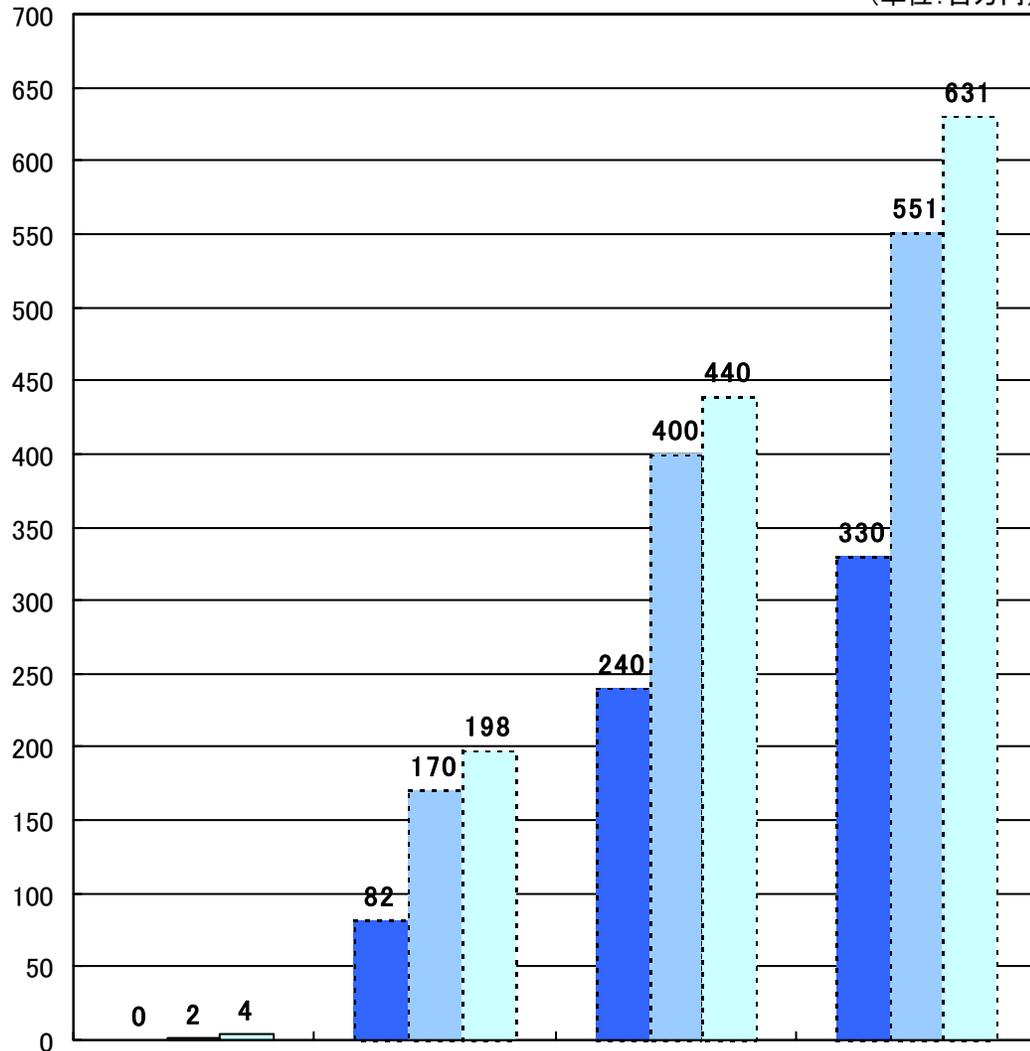


07年12月期 (単独_実績) 08年12月期 (連結_予想) 09年12月期 (連結_計画) 10年12月期 (連結_計画)

各利益

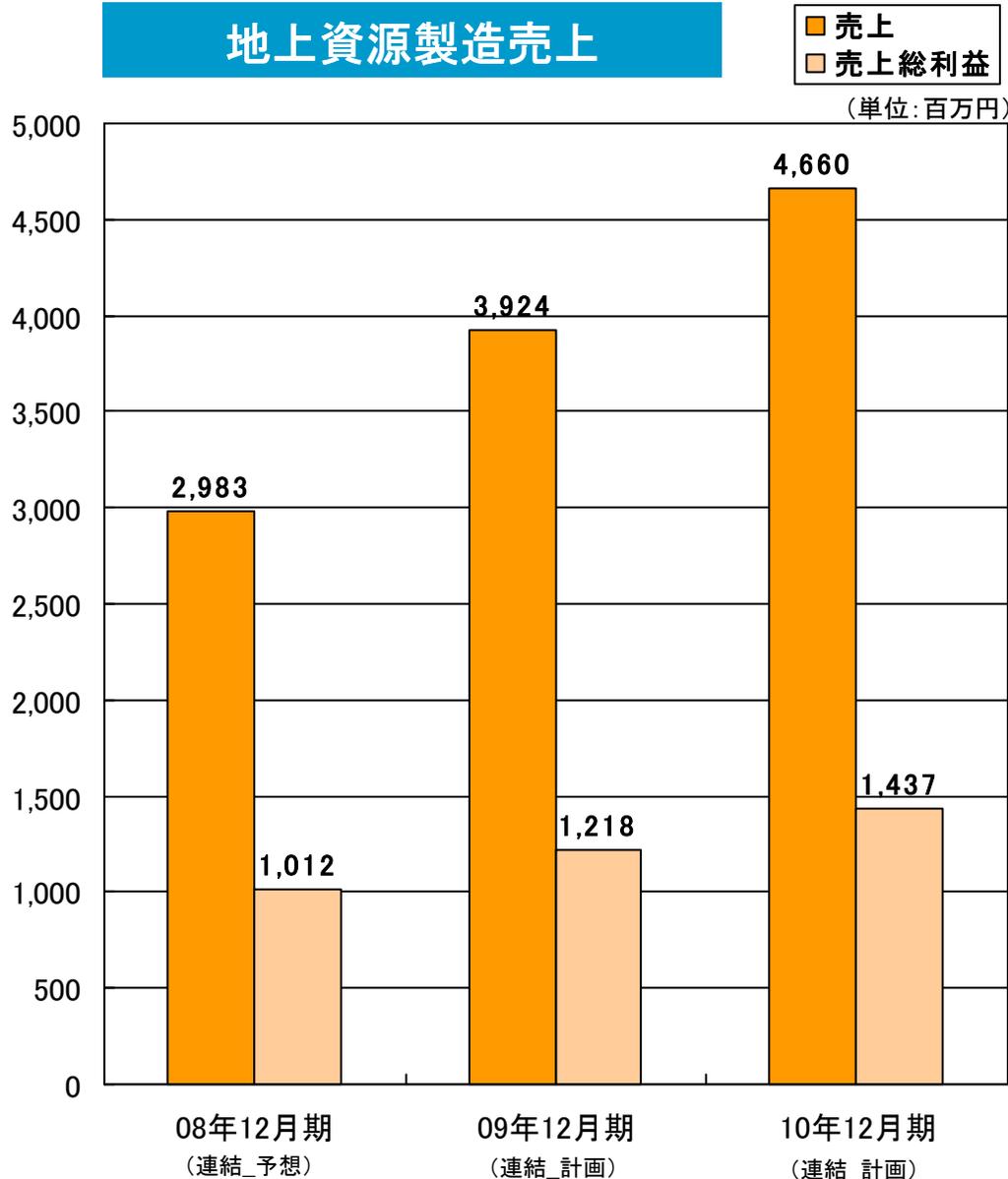
■ 当期利益 ■ 経常利益 ■ 営業利益

(単位:百万円)



07年12月期 (単独_実績) 08年12月期 (連結_予想) 09年12月期 (連結_計画) 10年12月期 (連結_計画)

地上資源製造売上



地上資源製造事業中期計画

製造能力強化と取扱品目の増加

08年12月期計画

- ・姫路循環資源製造所
新規設備導入及び増設予定
(混合設備、破碎設備)
- ・茨城循環資源製造所
事故後完全復旧に伴う更新と新規設備導入予定
- ・その他
循環資源開発センターへ実験機器導入

09年12月期計画(売上前年比131.6%)

- ・姫路循環資源製造所
生産効率向上を目的とした改造を予定
- ・茨城循環資源製造所
取扱量増加に伴う拡張工事を予定

10年12月期計画(売上前年比118.7%)

- ・茨城循環資源製造所を中心に設備導入、
拡張を実施予定
- ・新工場建設着手予定

姫路循環資源製造所

- 所在地 兵庫県姫路市網干区
- 製造開始 1992年
- 従業員数 25名(従業員15名、他10名)
- ISO規格 ISO14001:2004
JIS Q 14001:2004
- 再資源化加工方法
 - ・混合調整による燃料リサイクル
【液体燃料:液体補助燃料(スラミックス(R))】
 - ・混合調整による原料リサイクル
【セメント原料化:原料系・燃料系/金属原料化:ニッケル系・銅系】
 - ・破碎による原料リサイクル
- 処理能力 スラミックス 36,500t/年
セメント原料 43,800t/年
金属原料 52,560t/年
※1日8時間、年365日稼働で算出



茨城循環資源製造所

- 所在地 茨城県筑西市下江連
- 製造開始 1995年
- 従業員数 11名(従業員2名、他9名)
- ISO規格 ISO14001:2004
JIS Q 14001:2004
- 再資源化加工方法
 - ・混合調整による燃料リサイクル
【液体燃料:液体補助燃料(スラミックス(R))】
 - ・混合調整による原料リサイクル
【セメント原料化:原料系・燃料系】
- 処理能力 スラミックス 54,750t/年
セメント原料 43,800t/年
※1日8時間、年365日稼働で算出



再資源化加工業務の流れ

資源発生元(サプライ・供給側)

適正コストで継続的に安心して再資源化を実現したい

燃え殻

汚泥

廃油

廃アルカリ

廃プラスチック類

金属くず

ガラス陶器くず

鉍さい

ばいじん

発生品の分析

アミタの
リサイクルソリューション

再資源化
100%

再資源化加工

燃料リサイクル
スラックス

原料リサイクル
セメント原料
金属原料

循環資源製造所



資源利用先(デマンド・需要側)

リサイクル原料を、安全安価に安定して購入したい

セメント原料

ガラス
窯業耐火物原料

非鉄
貴金属原料

鉄鋼原料

代替燃料

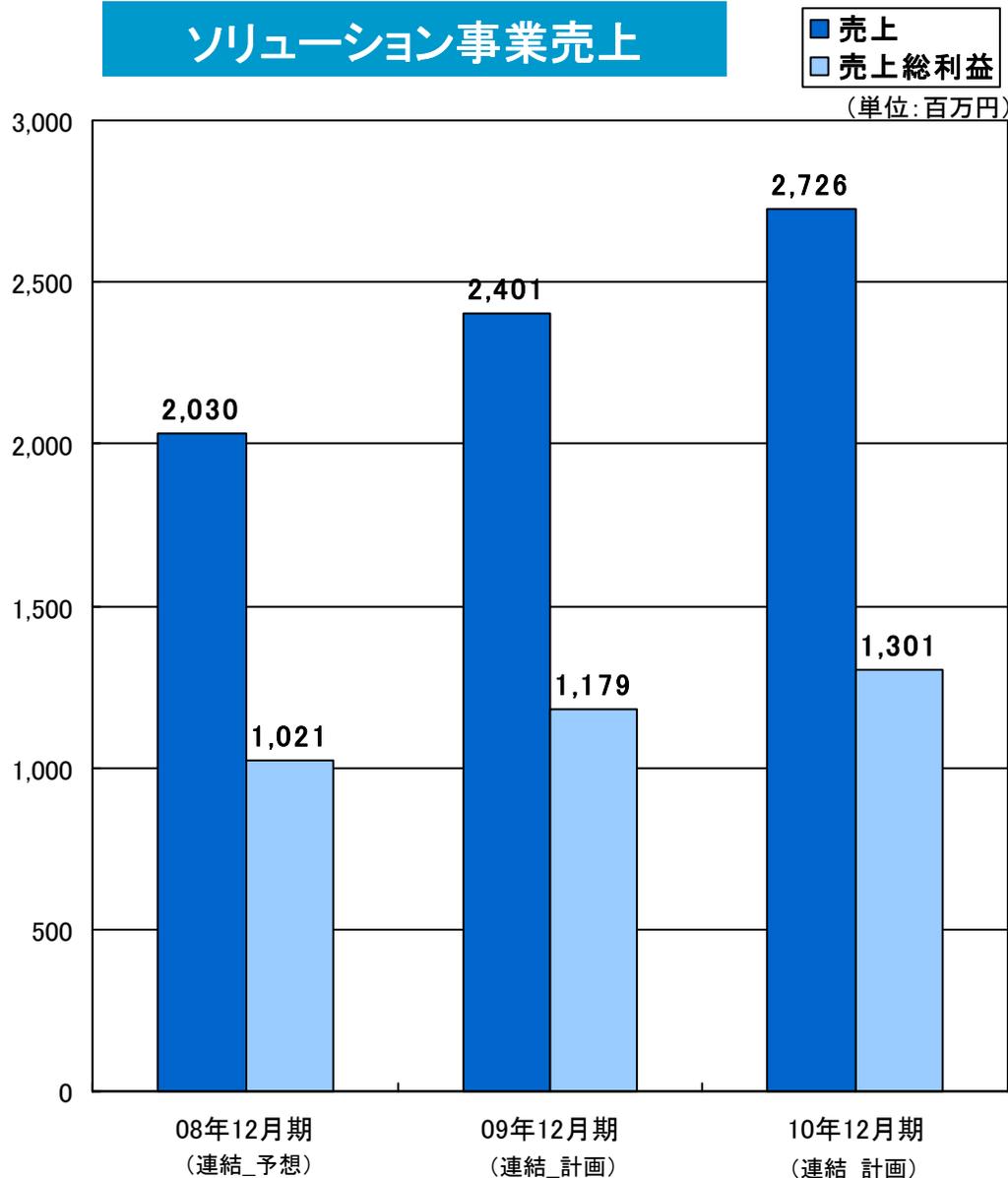
建材原料

紙パルプ原料

化学薬品

1-2.中期計画推移 売上構成別

ソリューション事業売上



ソリューション事業中期計画

環境コンサルティング事業の拡大、
新規事業育成、営業力強化

08年12月期計画

- ・環境ソリューション人材派遣事業の拡大、委託先あんしんサービスの提供
- ・営業手法の効率化推進(非対面型営業の推進)
- ・有価物販売の伸長

09年12月期計画(売上前年比118.3%)

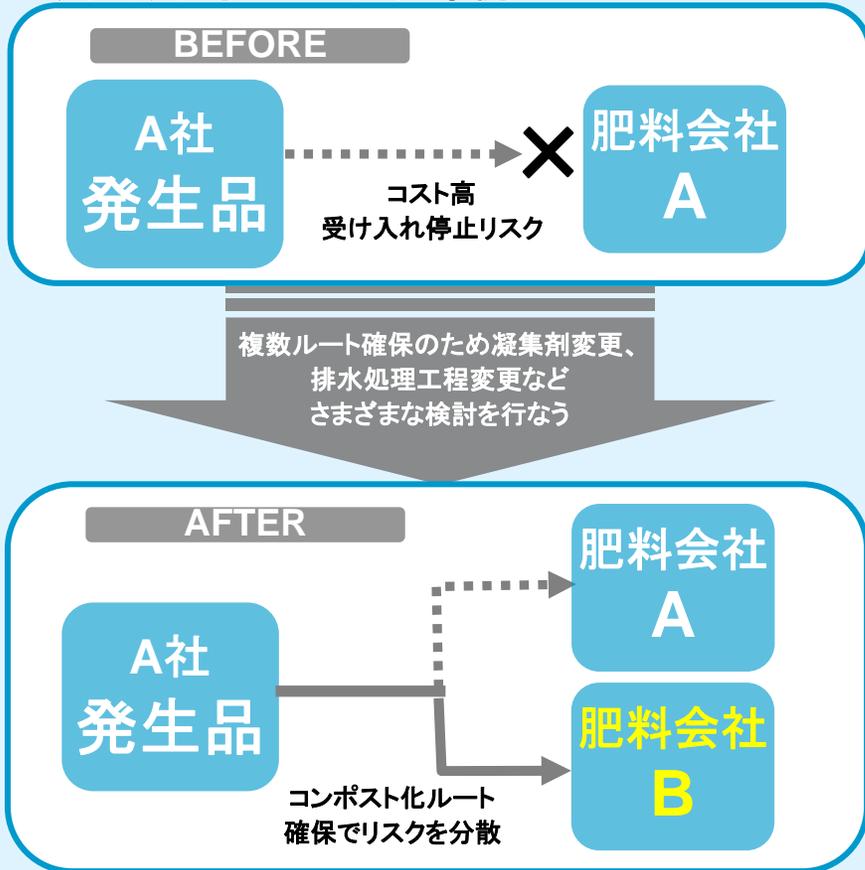
- ・新規事業の育成 (人材派遣、あんしんサービス等) 及び開発
- ・有価物販売(特に海外案件)の伸長
- ・コンサルティング業務拡大

10年12月期計画(売上前年比113.5%)

リサイクルオペレーション

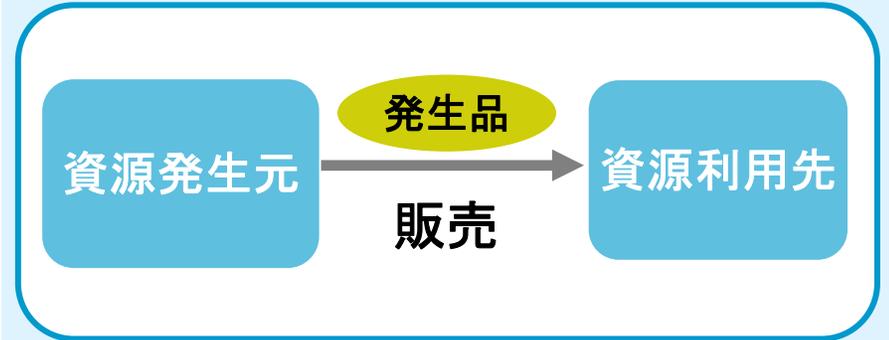
発生品が無価物の場合、調査分析を行い、適切な再生方法の企画・立案と効率的な物流ルートを検討を行い、最適な再資源化提案を行う

リサイクルオペレーション事例



資源販売

発生品が有価物の場合、発生品を仕入れ、資源利用先への販売を行なう



廃棄物マネジメント研修サービス



廃棄物管理セミナーの実施

- ・廃棄物管理の法と実務セミナー
- ・適正な廃棄物管理のためのセミナー等



廃棄物管理教育VTR販売

- ・廃棄物管理の手順とポイントがわかるビデオ
- ・現地確認がよく分かるビデオ
- ・契約書がよく分かるビデオ等



通信教育の実施

- ・廃棄物管理の法と実務講座



再資源化カタログ作成



リサイクルFAX通信

コンプライアンスコンサルティング

環境に関わる法的リスク低減を的確にサポート

- 「廃棄物リスク診断サービス」
不法投棄防止や自社の廃棄物管理体制の確立

- 「処理業者適正管理支援サービス」
委託している処理業者の適正・適法管理を支援

現状調査・ヒアリング

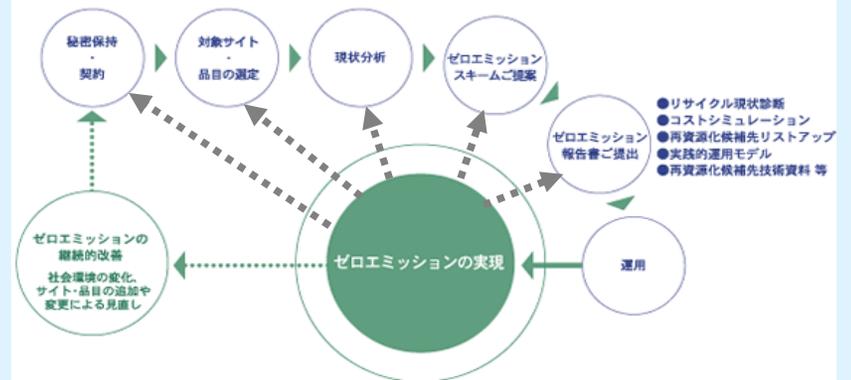
分析報告書作成

報告会、研修の実施などのアフターフォロー

ゼロエミッションコンサルティング

お客様と一緒に運用の仕組み作りや見直しを行い、ゼロエミッションの達成と維持をバックアップ

[状況に応じたプロセスの実施]



環境リスク低減をサポートする知識・ノウハウを提供

環境ソリューション人材派遣事業

07年9月～

環境負荷低減の知識、ノウハウを元に人材を教育、派遣



許可番号 特13- 306412



委託先あんしんサービス

07年12月～

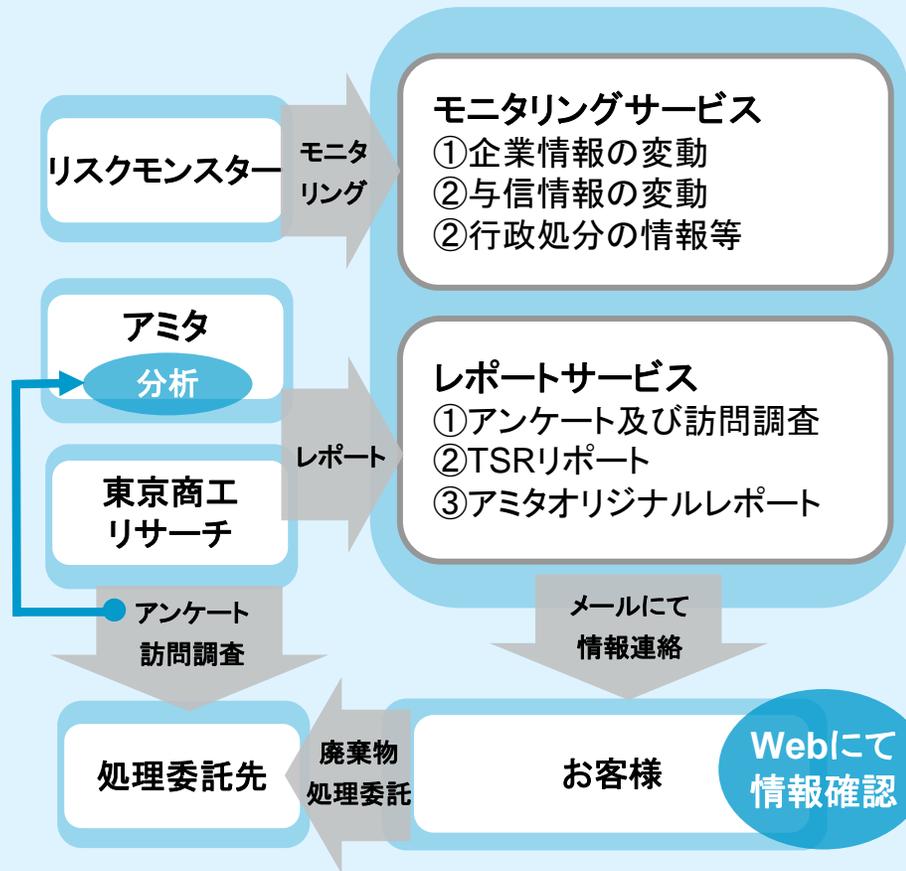
インターネットを通じた、廃棄物処理委託先の管理ツール

3社共同開発

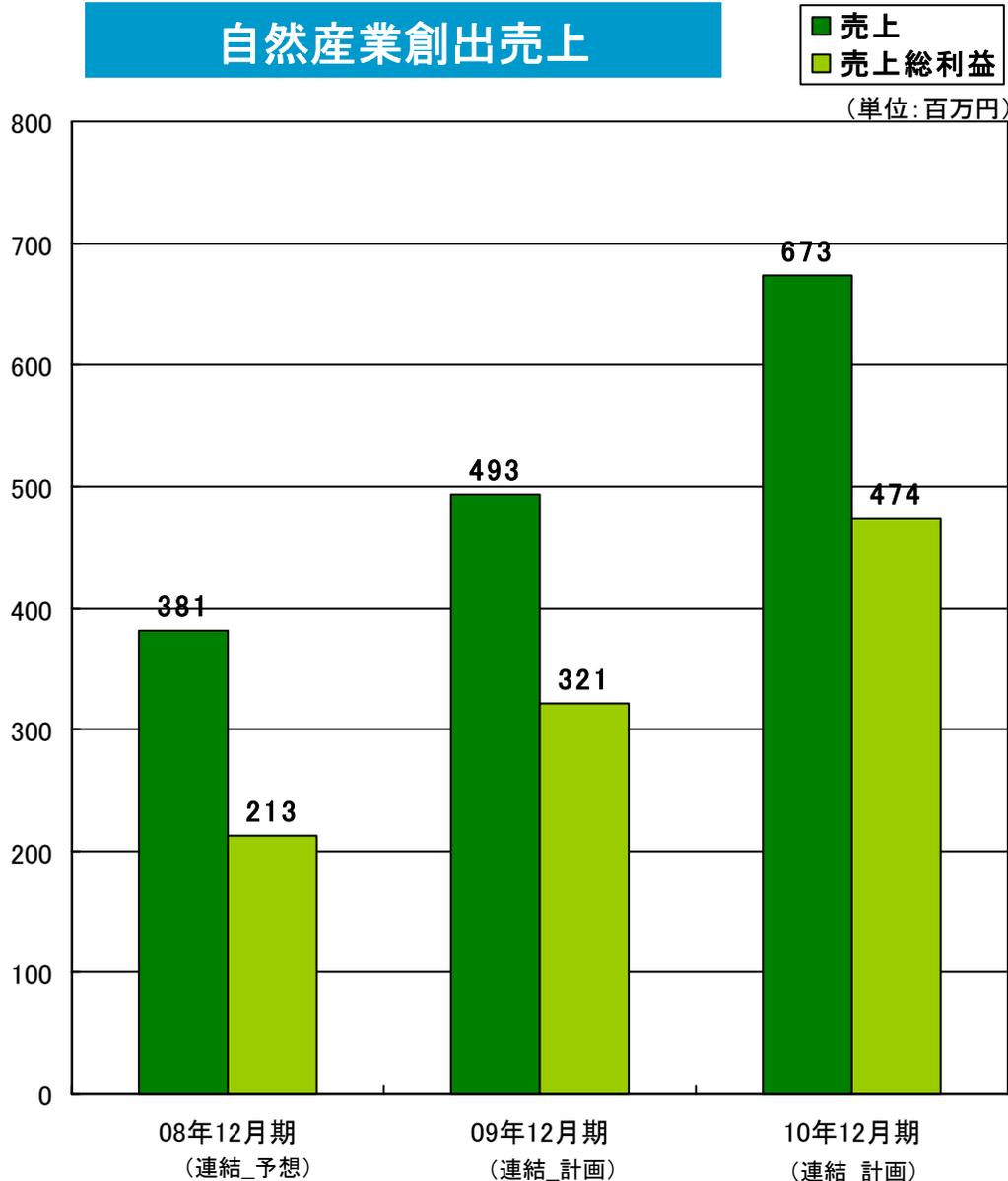
リスクモンスター

アマタ

東京商工リサーチ



自然産業創出売上



自然産業創出事業中期計画

地域再生、自然再生事業の育成事業化
コンサルティング、認証業務の強化

08年12月期計画

- ・調査研究、コンサルティングの受注増加
- ・新規事業の事業化及び育成
(牧場事業、農産物契約栽培等)
- ・MSC認証事業、FSC認証事業の受注増対応
(人員増員)

09年12月期計画(売上前年比129.2%)

- ・調査研究、コンサルティング人員増による拡大
- ・新規事業の拡大
(京丹後第二牧場開設予定、農産物契約栽培拡大)
- ・認証事業拡大

10年12月期計画(売上前年比136.6%)

地域再生・自然再生事業のプロデュース

調査・研究

人材育成



持続可能経済研究所

農業、林業、水産業それぞれの
専門家を擁し、京都市にある古い
町屋を改装した事務所を拠点として、
事業プロデュースと調査・研究、
人材育成を推進

持続不可能な地域・社会・経済

リサーチ



コンサルティング



事業化



オペレーション



Think

Do

自然資本に立脚した持続可能な経済システムの構築に向けて
独自のソリューションを提供

持続可能な地域・社会・経済

FSC森林認証

森林管理認証

- ・森林が環境的に適正で、社会利益にかなない、経済的にも継続可能な方法で管理されている事を認証

COC(Chain of Custody)認証

- ・木材製品加工流通過程での正しい製品の取扱を認証
- ・加工流通業者対象



FSC-SECR-0095



FSC Trademark © 1996 Forest Stewardship Council A.C.

AMITAが関与した森林管理認証取得

- | | |
|----------|-----------|
| 01. 三重県 | 速水林業 |
| 02. 広島県 | アサヒビール(株) |
| 03. 三重県 | 吉田本家山林部 |
| 04. 三重県 | 宮川森林組合 |
| 05. 三重県 | 尾鷲市 |
| 06. 岩手県 | 岩泉町 |
| 07. 三重県 | 松阪飯南森林組合 |
| 08. 岩手県 | 気仙地方森林組合 |
| 09. 長野県 | 大岡県有林 |
| 10. 三重県 | 中勢森林組合 |
| 11. 大分県他 | 九州電力(株) |
| 12. 石川県 | かが森林組合 |
| 13. 岡山県 | 美作森林組合 |



アマタは、FSCに認定されたイギリスの認証機関であるソイル・アソシエーション ウッドマークの日本パートナーです。



MSC漁業認証

漁業管理認証

- ・資源・環境・社会に配慮して営まれる持続可能で適切な漁業を認証

COC(Chain of Custody)認証

- ・水産物加工流通過程での正しい製品の取扱を認証
- ・加工流通業者対象



MSCI0128
www.msc.org



www.tqcsi.com

アマタは、MSCに認定されたオーストラリアの認証機関であるTQCSIと提携し、日本でMSC COC認証審査を実施しています。

森林ノ牧場

森林を適正に残しながら森林を活かし、再資源化することのできる「森林酪農」



利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適切な利益還元を継続的に実施していきます。

08年12月期1株当たりの配当予想

(単位:円)

	中間配当	期末配当	年間配当
08年12月期予想	—	43.00	43.00
07年12月期実績	—	36.00	36.00
07年3月期実績 (参考)	—	32.00	32.00

上記の通り、今期については、**1株あたり43円**の配当を見込んでおります。

会社概要

アマタの事業ドメインマップ



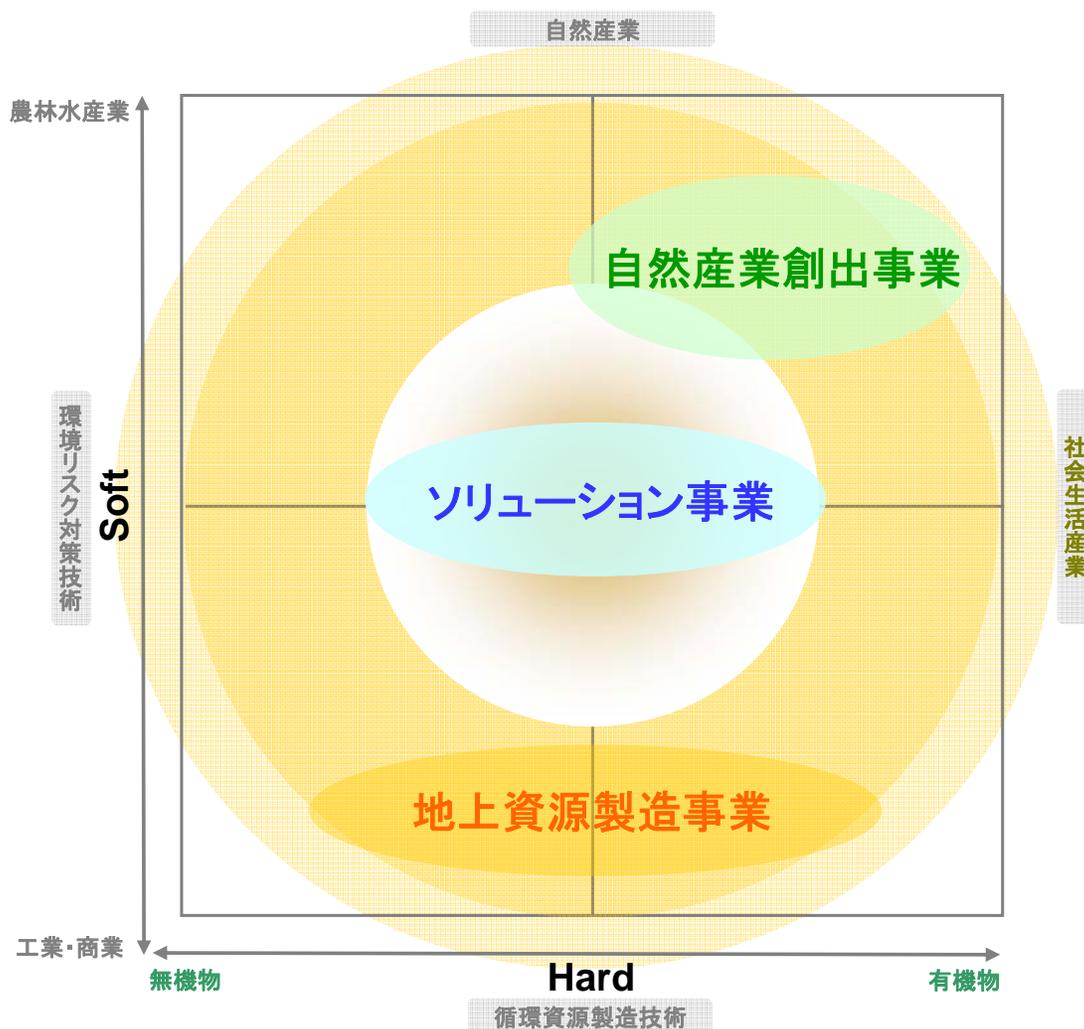
ソリューション事業
環境教育セミナー企画実施、
通信教育、ビデオ販売



地上資源製造事業
茨城循環資源製造所



地上資源製造事業
姫路循環資源製造所



自然産業創出事業
地域再生プロデュース



自然産業創出事業
森林ノ牧場



自然産業創出事業
FSC認証審査業務
MSC認証審査業務

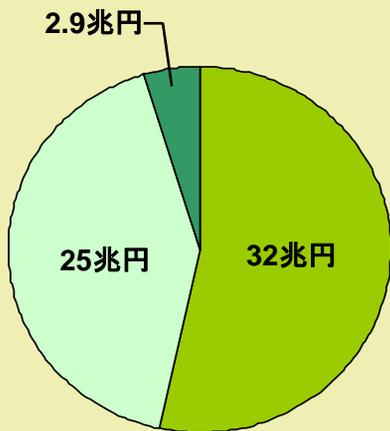
会社概要

■ 社名	アマタ株式会社
■ 事業内容	環境ソリューション業
■ 代表取締役	熊野 英介
■ 設立	1977年4月
■ 資本金	470百万円
■ 従業員数	168名(2007年12月末日現在)
■ 発行済み株式数	579,310株
■ 単元株主数	353名(2007年12月末日現在)
■ 本社	東京都千代田区三番町28番地
■ サービスセンター	東日本サービスセンター(東京都) 中部サービスセンター(愛知県) 西日本サービスセンター(大阪府)
製造所	茨城循環資源製造所(茨城県) 京丹後循環資源製造所(京都府) 姫路循環資源製造所(兵庫県) 循環資源開発センター(兵庫県)
研究所	持続可能経済研究所(京都府)

環境ビジネス(※)市場規模(推計)

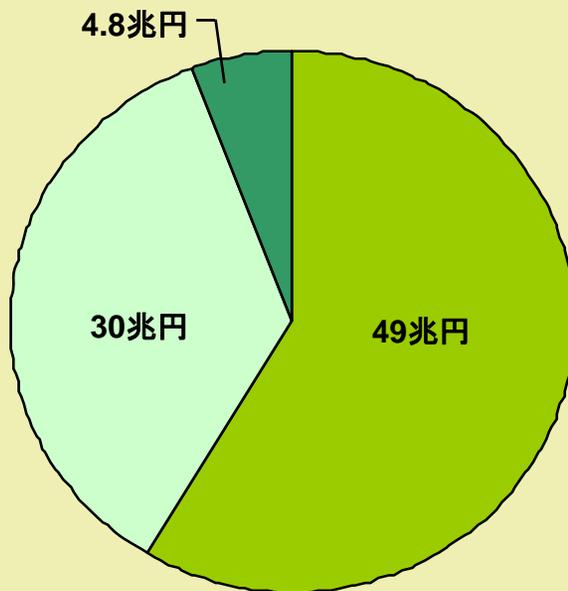
■ 温暖化関連 ■ 3R関連 ■ 自然共生・公害関連

2005年



市場規模 59兆円
雇用規模 180万人

2015年



市場規模 83兆円
雇用規模 260万人

社会的ニーズの高まり

温暖化関連

- ・「2050年温室効果ガス半減」という長期目標の世界的合意
- ・京都議定書の目標達成、2013年以降も含めた継続的な取り組みが必要

3R関連

- ・最終処分場の逼迫
- ・新興国等の経済成長に伴う天然資源の需給逼迫

自然共生・公害関連

- ・従来型の産業公害対策への継続的な対応が必要
- ・地域の自然環境を活かした地域活性化の可能性

※環境負担低減を事業内容とするビジネスを対象として、①温暖化関連(再生可能エネルギー、省エネルギー等)、②3R関連(廃棄物処理・リサイクル装置等)、③自然共生・公害関連(公害防止施設、環境修復・環境創造等)の分野を推計。

※出所: 経済産業省委託「環境経営・環境ビジネス促進調査」等

アマタ株式会社

IR担当窓口

TEL : 03-5215-8255(代表)

FAX : 03-5215-8260

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2008年2月20日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。